



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年11月5日

上場会社名 文化シャッター株式会社

上場取引所 東

コード番号 5930 URL <https://www.bunka-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小倉 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

半期報告書提出予定日 2025年11月5日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	105,276	2.9	3,863	△0.7	4,316	9.1	2,746	24.3
2025年3月期中間期	102,298	3.7	3,890	△9.8	3,955	△20.8	2,208	△27.6

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,992百万円 (△58.6%) 2025年3月期中間期 4,813百万円 (3.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	38.78	—
2025年3月期中間期	31.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	200,707	110,441	54.9
2025年3月期	204,982	113,450	55.3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 110,284百万円 2025年3月期 113,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	32.00	—	42.00	74.00
2026年3月期	—	37.00			
2026年3月期 (予想)			—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	5.1	16,800	14.1	16,500	11.7	11,500	△12.6	163.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 4 社 (社名) BX鐵矢株式会社 他3社

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	72,196,487 株	2025年3月期	72,196,487 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,857,681 株	2025年3月期	1,041,344 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	70,813,795 株	2025年3月期中間期	71,138,193 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数 (中間期) の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年11月6日 (木) に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした賃上げ等による雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大等により、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰、人手不足による労働力不足、海外経済の不確実性の高まりなど先行きの見通せない状況で推移しております。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、民間設備投資が堅調に推移しており、建設需要は底堅さを維持しているものの、建設コストの高騰などにより新設住宅着工戸数は弱含みの動きが続くなど、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は、105,276百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、利益面におきましては、当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組みましたものの、営業利益は3,863百万円（前年同期比0.7%減）となりました。外国為替相場の変動に伴う為替差益を計上したこと等により、経常利益は4,316百万円（前年同期比9.1%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても2,746百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、前中間連結会計期間において、「サービス事業」の報告セグメントに含めていた「遮熱事業」については、管理区分の見直しを行ったことにより、当中間連結会計期間から「その他」にセグメントを変更しております。前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、変更後の報告セグメントの金額を用いております。

1. シャッター関連製品事業

工場・倉庫向けのシートシャッター等が堅調に推移した一方で、連結子会社BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD及び連結子会社BX BUNKA NEW ZEALAND LIMITED等の業績が低調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は42,845百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は3,185百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

2. 建材関連製品事業

工場・倉庫及びオフィスビル向けのスチールドア等が堅調に推移しました結果、当中間連結会計期間の売上高は40,896百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は462百万円（前年同期比73.4%増）となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応や定期保守メンテナンス等が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当中間連結会計期間の売上高は14,788百万円（前年同期比4.7%増）となり、営業利益は2,331百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しており、連結子会社B X ゆとりフォーム株式会社を中心に、当中間連結会計期間の売上高は2,990百万円（前年同期比6.2%増）となりましたが、住宅用リフォーム事業が低調に推移しました結果、営業損失は45百万円（前年同期は営業損失49百万円）となりました。

5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業及び気候変動による地球温暖化に伴う夏場の暑熱対策として屋内用遮熱シート等を手掛ける遮熱事業に注力しており、当中間連結会計期間の売上高は3,755百万円（前年同期比14.4%増）となり、営業利益は578百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は200,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,275百万円減少しました。流動資産は113,773百万円となり、3,570百万円減少しました。これは、商品及び製品が増加(3,325百万円)、現金及び預金が増加(2,528百万円)、流動資産のその他が増加(1,596百万円)した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が減少(10,477百万円)したことが主な要因であります。固定資産は86,933百万円となり、704百万円減少しました。これは、投資有価証券が増加(891百万円)した一方で、のれんが減少(835百万円)、無形固定資産のその他が減少(665百万円)したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末の負債は90,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,266百万円減少しました。流動負債は53,907百万円となり、1,647百万円減少しました。これは、未払法人税等が減少(1,383百万円)、電子記録債務が減少(530百万円)したことが主な要因であります。固定負債は36,358百万円となり、381百万円増加しました。これは、長期借入金が減少(430百万円)した一方で、退職給付に係る負債が増加(409百万円)、固定負債のその他が増加(396百万円)したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末の純資産は110,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,008百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上(2,746百万円)により増加、その他有価証券評価差額金が増加(906百万円)した一方で、配当金の支払いにより減少(3,001百万円)、自己株式の取得等により減少(2,000百万円)、為替換算調整勘定が減少(1,529百万円)したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、42,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,470百万円(6.2%)増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は10,806百万円(前年同期比61.0%増)となりました。収入の主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少額10,824百万円、税金等調整前中間純利益4,536百万円、減価償却費2,628百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額3,442百万円、法人税等の支払額3,094百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,944百万円(前年同期比30.5%減)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,924百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は6,270百万円(前年同期比75.2%増)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額2,994百万円、自己株式の取得による支出2,005百万円、リース債務の返済による支出818百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,109	42,638
受取手形、売掛金及び契約資産	45,543	35,065
電子記録債権	9,375	8,867
商品及び製品	9,921	13,247
仕掛品	1,281	1,338
原材料及び貯蔵品	8,451	8,371
その他	3,041	4,637
貸倒引当金	△380	△392
流動資産合計	117,344	113,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,774	13,883
土地	13,506	13,486
その他(純額)	14,251	14,350
有形固定資産合計	41,532	41,719
無形固定資産		
のれん	10,329	9,493
その他	7,298	6,632
無形固定資産合計	17,627	16,126
投資その他の資産		
投資有価証券	19,269	20,161
退職給付に係る資産	1,598	1,597
その他	7,866	7,564
貸倒引当金	△256	△235
投資その他の資産合計	28,478	29,087
固定資産合計	87,638	86,933
資産合計	204,982	200,707

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,704	11,631
電子記録債務	15,893	15,362
短期借入金	1,212	1,200
1年内返済予定の長期借入金	869	860
未払法人税等	3,585	2,201
賞与引当金	5,248	5,402
役員賞与引当金	144	64
工事損失引当金	603	723
その他	16,294	16,460
流動負債合計	55,554	53,907
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,440	2,010
役員退職慰労引当金	256	248
役員株式給付引当金	74	87
退職給付に係る負債	15,409	15,819
資産除去債務	67	67
その他	7,730	8,126
固定負債合計	35,977	36,358
負債合計	91,532	90,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	11,292	11,292
利益剰余金	78,919	78,664
自己株式	△1,079	△3,079
株主資本合計	104,183	101,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,179	5,086
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	△45	△46
為替換算調整勘定	2,030	500
退職給付に係る調整累計額	2,939	2,812
その他の包括利益累計額合計	9,104	8,355
非支配株主持分	162	157
純資産合計	113,450	110,441
負債純資産合計	204,982	200,707

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	102,298	105,276
売上原価	74,940	77,027
売上総利益	27,357	28,248
販売費及び一般管理費	23,467	24,385
営業利益	3,890	3,863
営業外収益		
受取利息	42	49
受取配当金	213	225
受取賃貸料	40	39
持分法による投資利益	—	134
為替差益	—	262
その他	264	171
営業外収益合計	562	883
営業外費用		
支払利息	239	279
持分法による投資損失	79	—
為替差損	121	—
その他	56	150
営業外費用合計	496	430
経常利益	3,955	4,316
特別利益		
固定資産売却益	11	154
投資有価証券売却益	0	82
特別利益合計	11	237
特別損失		
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	47	16
特別損失合計	64	17
税金等調整前中間純利益	3,903	4,536
法人税等	1,691	1,794
中間純利益	2,211	2,741
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	2	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	2,208	2,746

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,211	2,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	863
為替換算調整勘定	2,325	△1,096
退職給付に係る調整額	△98	△123
持分法適用会社に対する持分相当額	344	△392
その他の包括利益合計	2,602	△748
中間包括利益	4,813	1,992
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,811	1,997
非支配株主に係る中間包括利益	2	△4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,903	4,536
減価償却費	2,567	2,628
のれん償却額	544	509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	91	154
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△110	△79
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	11	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△267	230
受取利息及び受取配当金	△256	△275
支払利息	239	279
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△82
固定資産処分損益(△は益)	53	△137
持分法による投資損益(△は益)	79	△134
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	11,567	10,824
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,494	△3,442
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,577	△196
その他	△1,799	△1,000
小計	10,611	13,830
利息及び配当金の受取額	315	349
利息の支払額	△238	△279
法人税等の支払額	△3,974	△3,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,713	10,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	566	△58
投資有価証券の売却による収入	1	124
投資有価証券の取得による支出	△16	△20
有形固定資産の売却による収入	83	179
有形固定資産の取得による支出	△2,466	△1,924
無形固定資産の取得による支出	△371	△165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△564	—
貸付けによる支出	△35	△24
貸付金の回収による収入	41	35
その他	△36	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,796	△1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120	△12
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△429	△438
リース債務の返済による支出	△766	△818
自己株式の売却による収入	12	—
自己株式の取得による支出	△0	△2,005
配当金の支払額	△2,425	△2,994
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,579	△6,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	△120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	561	2,470
現金及び現金同等物の期首残高	39,149	39,693
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,711	42,163

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式816,200株の取得を行いました。この取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が2,000百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,079百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったB X 鐵矢株式会社及びB X 東北鐵矢株式会社は、同じく当社の連結子会社であるB X ティアール株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったB X ケンセイ株式会社及びB X 文化パネル株式会社は、同じく当社の連結子会社であるB X ルーテス株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	43,299	38,774	14,124	2,816	99,015	3,282	102,298	—	102,298
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	43,299	38,774	14,124	2,816	99,015	3,282	102,298	—	102,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,582	18	226	6	2,833	443	3,277	△3,277	—
計	45,882	38,793	14,350	2,822	101,849	3,725	105,575	△3,277	102,298
セグメント利益又は損失(△)	3,449	266	2,315	△49	5,981	521	6,503	△2,613	3,890

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、遮熱事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,613百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,612百万円、棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	42,845	40,896	14,788	2,990	101,520	3,755	105,276	—	105,276
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客 への売上高	42,845	40,896	14,788	2,990	101,520	3,755	105,276	—	105,276
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,782	18	262	3	3,066	554	3,620	△3,620	—
計	45,628	40,914	15,050	2,993	104,587	4,309	108,896	△3,620	105,276
セグメント 利益又は損失 (△)	3,185	462	2,331	△45	5,933	578	6,511	△2,648	3,863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、遮熱事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,648百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,646百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間において、「サービス事業」の報告セグメントに含めていた「遮熱事業」については、管理区分の見直しを行ったことにより、当中間連結会計期間から「その他」にセグメントを変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。